

「大阪退職者連合」との協議等議事録（要旨）

福祉局

1 日 時 令和 7 年 2 月 28 日（金） 14 時～16 時

2 場 所 大阪市役所 地下 1 階 第 1 共通会議室

3 団 体 名 「大阪退職者連合」

4 協議等の趣旨 2025 年度介護保険制度・高齢者保健福祉制度等に係る要請

5 出 席 者

（団体側）

5 名

（本 市）

7 名（福祉局：6 名、こども青少年局：1 名）

6 議 事

（1）介護保険制度の安心利用に向けた 2025 年度要請の重点について（項目 1.（1））

団体要望概要

- ・訪問介護報酬が引き下げられ、事業所の廃止が増加しているが、市としては問題としていないのか。
- ・サ高住等高齢者住まいへの訪問介護と一般住宅への訪問介護は、大阪市ではどちらが多いのか。

本市説明概要

- ・大阪市の状況は、6 年 1 月末で新規 169 件、廃止 89 件、事業所総数 2,458 件
7 年 1 月末の新規 198 件、廃止 126 件、事業総数 2,545 件となっており、廃止は多くなっているが、一方で新規事業所数は増加傾向にあり、総事業所数も増えている。
利用者にとってサービス事業所の選択肢の幅が狭っていない点では、報酬改定の影響はそれほど大きなものではないと考える。
- ・大阪市では、一般住宅のほうが多い。

（2）訪問介護サービスの維持について（項目 1.（1））

団体要望概要

- ・介護報酬に関して要望したとあるが、どのような内容か

本市説明概要

- ・訪問介護の報酬改定によるものではないが、介護人材が確保されるための適切な報酬設定にかかる要望については従前から行っているものである

(3) 今後の制度改正について (項目 1. (2))

団体要望概要

- ・「被保険者の生活や保険者の運営に配慮」と要望内容を挙げているが、具体的にどういう意味なのか

本市説明概要

- ・サービス内容にかかる制度改正は、利用者のサービス利用控えを招かないように慎重に行うべきという趣旨である

(4) 総合事業について (項目 1. (3))

団体要望概要

- ・住民の助け合い事業について、昨年に確認した時点では3事業者の受託のみであったが現在はどうのような状況か。

本市説明概要

- ・現在も3事業のみ受託の状況である。

(5) ヤングケアラー支援について (項目 2. (4))

団体要望概要

- ・区長のマネジメントにより支援しているということであるが、区長に任せたら区によって差が出るのではないかと。
- ・地域や商店会が近所のこどもの様子に気付くこともあると思うが、それを汲み取り共有する仕組みはあるのか。

本市説明概要

- ・回答に記載の事業等については各所管局の取組として全市的に実施しており、そこで差が出るということはない。
- ・児童虐待対策やヤングケアラー対策にあたっては、こどもを見守る目が多ければ多いほど良いと考えており、まずヤングケアラーについて認知していただくため、この間、周知啓発に努めてきた。地域や商店会の声については、各区相談窓口を設置しており、地域住民の意見等を聞き取る仕組みがあることに加え、児童虐待対策においても地域の方や近隣の方の気づきを拾い上げる仕組みが整備されている。

(6) 介護人材確保について (項目 3. (1))

団体要望概要

- ・「みおつくし福祉・介護のきらめき大賞」について、市内中学生に全員配付しているのか。また、動画の掲載はどのようにしているのか。
- ・福祉教育プログラムとは、中学生に対してどのような形で実施しているのか。

- ・小学生向けの福祉教育については、どのような取り組みをしているのか。
- ・外国人介護人材についての要望に対する回答について、大阪市での取り組み状況があればその内容を後日回答してほしい。
- ・認知症に関する内容について小学生向けの福祉読本や、中学生に配付しているきらめき大賞漫画作品に記載することはできないか。

本市説明概要

- ・「みおつくし福祉・介護のきらめき大賞」は市内の公立中学校の1年生に配付している。
動画については、YouTubeのほか、令和5年度はOsaka Metro 御堂筋線梅田駅の縦型サイネージに1週間、令和6年度は、Osaka Metro 淀屋橋駅1か月と同時期に京阪電車車内ビジョンと京阪淀屋橋駅の縦型サイネージに1週間の放映などを実施している。
- ・中学生に対しては福祉教育プログラムとして福祉と現場をつなぐ取り組みをしている。市内の中学校からの授業依頼を通じて福祉を身近に感じる授業を実施している。「一人一人の違いを知る」や「車いすバスケット」、「福祉現場で活動する大学生との対話授業」などを実施している。
- ・小学生向けの福祉教材を活用した福祉教育として小学3年生に「福祉読本」を、令和6年度に285校に合計約20,000冊を配付した。
また、福祉読本を活用してもらうため、教師用指導書を配付している。
- ・外国人介護人材の大阪市の状況については、後日回答。
- ・きらめき大賞の漫画作品のなかには、認知症に関するエピソードもある。小学生向けに配付している「福祉読本」は、福祉のことを知ってもらうこととして、支え合いや思いやりに関して作成しており、認知症に特化した内容の記載というわけではないが、教本の中には、気づきの観点もあることからその中に含まれていると考える。

(7) 認知症高齢者等個人賠償責任保険について（項目5.（2））

団体要望概要

- ・現在、認知症高齢者位置情報探索事業の委託事業者オプションとして保険が付帯しているとのことだが、市として個人賠償責任保険事業は実施しないのか。

本市説明概要

- ・現時点では認知症高齢者等個人賠償責任保険事業として実施する予定はない。

(8) 認知症条例・基本計画の制定について（項目5.（3））

団体要望概要

- ・次期計画策定に向け認知症の人や家族の意見を聴くとされているが、どのように進めていくのか。
- ・大阪市として認知症条例制定の予定はないのか。

本市説明概要

- ・認知症の人やそのご家族が集まる場に出向くなど、様々な機会を捉えて意見交換を行

い、その意見を踏まえて大阪市認知症施策推進計画を策定していく。

- ・現時点では市として認知症条例制定の予定はない。